

代表者名	木村 一 男	所管部課名	農林水産部流通経済課
所在地	秋田市八橋南2丁目10番16号	設立年月日	昭和40年10月9日

**【沿革、及び、県の出資理由】**

生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等により価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給が必要とされ、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織を設立し、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格暴落時において、損失の補てんを行い再生産を確保しつつ、産地基盤の確立と消費者への安定供給を目的とする。

**【出資者】(15年度当初)** (百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	240	50.4
市町村	63	43	9.0
その他	28	193	40.5
計	92	476	100.0

**【事業】**

**主たる業務**

野菜及び果樹の生産者が農協・経済連を通じて出荷した青果物の市場価格が著しく低落した場合に、予め積立した交付準備金(生産者・農協・経済連・市町村・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出)を財源として補給金を交付する業務

**事業実績** (百万円)

事業名等	12年度	13年度	14年度
一般野菜事業	225	185	246
特定野菜事業	14	53	53
加工果実事業	1	0	63

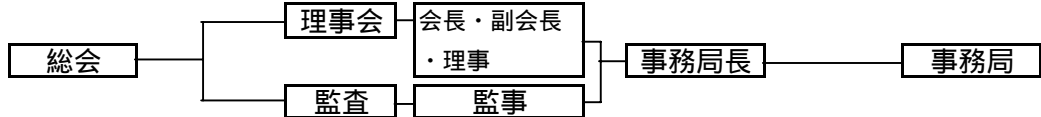
**14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標**

平成14年度は、一般野菜価格差補給事業、特定野菜供給産地育成価格差補給事業及び果実需給調整対策事業とともに価格低落に伴う交付金が交付された。

平成15年度は、価格補償事業の拡大と円滑な事業運営により青果物の価格安定と生産農家の経営安定に寄与し、加えて、安定供給を通じ消費者にも寄与すべく、今後なお一層関係機関と連携を図り、事業推進に努める。

**【組織】**

**運営機構**



**役員数** (人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県OB				
非常勤		12		4
内、県OB				
内、県職員		1		1
計		12		4
内、県関係者		1		1

**職員数** (人)

	人数	備考
正職員	3	正職員平均年齢
内、県OB		38.7歳
出向職員	1	
内、県職員		
臨時・嘱託		正職員平均勤続年数
内、県OB		14.7年
計	4	
内、県関係者		

**【財務】**

**損益状況(14年度)** (百万円)

	金額
経常収入 A	1,236
受託事業収入	1
補助金収入	1,222
運用益収入	10
その他	3
経常支出 B	1,243
人件費	16
価格差補給交付金	362
その他	865
経常損益 C = A - B	-7
経常外収入	0
経常外支出	
当期損益	-7

**財務状況(14年度末)** (百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	1	0.1
固定資産	1,380	99.9
資産計	1,381	100.0
流動負債	1	0.1
短期借入金		
固定負債	864	
長期借入金		
引当金等		0.0
負債計	865	62.6
資本金	476	34.5
剰余金	40	2.9
資本計	516	37.4
負債・資本計	1,381	100.0

(百万円)	
県の損失補償額	県の債務保証額

(千円 %)			
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	13,174	10,143	77.0%

**【県の財政支出】**

(千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	123,549	134,045	117,019	交付準備金造成分
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	12年度	13年度	14年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	39.24	37.03	37.38	2.21	0.35
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	166.14	160.47	100.00	5.68	60.47
収益性	剰余金(欠損金)	千円	53,390	46,861	40,326	6,529	6,535
	経常利益率	%	2.04	2.46	0.53	0.42	1.93
	総資本利益率	%	0.40	0.46	0.47	0.06	0.01
発展性	経常収入額	千円	262,851	265,514	1,236,645	2,663	971,131
効率性	総資本回転率		0.19	0.19	0.90	0.01	0.71
	職員1人当たり経常収入	千円	65,713	66,379	309,161	666	242,783
	人件費比率	%	7.53	7.48	1.28	0.05	6.20

2 経営目標の達成状況

経営目標			12年度	13年度	14年度	15年度
経営改善指標	受益者負担金(円) (16年度より徴収)	目標				0
		実績	0	0	0	
事業成果指標	正味財産額(千円)	目標				507,916
		実績	529,190	522,661	516,126	
事業成果指標	職員教育の実施(月数)	目標				3
		実績	1	1	1	
事業成果指標	補給金の早期交付(月数)	目標				2
		実績	3	3	3	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

基金協会の事務費の財源は出資金の運用益であるが、近年の金利低下に伴い収入が減少し、収支逼迫の状況にある。  
 平成15年度の通常総会において、事務費負担金が徴収できるよう定款の変更が承認された。今後、平成16年度からの徴収に向けて徴収方法等を検討する。  
 また、正味財産については、近年700万円程度の特別積立引当預金を取崩しているが、平成16年度以降は受益者負担金を徴収することから、取崩し額を500万円以下から年次的にゼロに移行していく。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
今後会員からの事務費負担を求めることから、適切な資金管理と、一層の事務効率化が必要である。	